

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	(1)	1	地方分権改革の更なる推進	総務企画局	12 ～ 14	・令和6年度提案募集方式に「地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等」欄が設けられたが、<u>これまで地域住民や事業者等の具体的な意見や要望等を提案したことがあるか</u>	・これまでの提案において、<u>地域住民や事業者等からの要望も考慮した実績はあります</u>。 例えば、令和3年の提案募集においては、<u>特別支援学級等に通う児童・生徒への学用品補助</u>について、実費支給であると「証拠書類として細々としたレシートを集めて、学校へ提出する作業が大変である」という保護者の声が多くあったことから、<u>定額支給への変更を提案</u>したことがあります。 また、今回の評価結果の範囲ではありませんが、<u>令和6年の提案募集</u>においても、学校施設の有効活用に向けた市民意見募集の中で、<u>市民に身近な学校で有料の講座等を実施することを検討してほしいとの市民意見があったことを受け、学校施設の営利目的利用の可否の明確化を求める提案</u>をしております。	内海 委員
1	(1)	5	都市農業の課題を踏まえた農業支援のあり方の検討及び効果率的・効果的な支援の推進	経済労働局	24 ～ 26	①<u>令和5年度に何ができて何ができなかったのかを明確にしてほしい</u>。当初予定していた手順を踏んでも検討が進まず、方向性案の取りまとめに至らなかったのであれば、その原因を特定しなければ令和6年度も同じことになる。<u>手順自体をどう改善していくのか（会議の回数を増やす等）を明らかにするべきである</u>。 ②農業支援、農業技術支援センターの<u>あり方検討にあたっては、コンサルに委託しているのか</u>。	①<u>令和5年度は</u>、現況や課題からの検討・分析だけではなく、<u>バックキャスト手法を取り入れた検討を取り入れるため、新たに局内ワークショップや国や学識、民間事業者などへのヒアリングなどを行い、その調整等に多くの時間を要したため、庁内調整に十分な時間が確保できませんでした</u>。<u>令和6年度</u>においては、前年度の調査・分析を踏まえたうえで、<u>スケジュールの再考を行い、局管理職による会議や庁内調整の回数を増やすことなどにより、検討のスピードと熟度を高めていきますので、改善（ACTION）にその旨を記載</u>しました。 ②令和4・5年度について、<u>委託はしていません</u>。	藏田 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	(1)	7	高齢者外出支援乗車事業の見直しに向けた検討	健康福祉局	30 ～ 32	・早期に利用実態調査後の取組体制を整え、 <u>ICカードへの移行の政策効果を検証する取り組みを進めることが必要</u> である。	・令和4年10月のICカード化により取得した実績等のデータに基づき、 <u>登録・利用状況等の分析や事業費シミュレーションを実施し、登録・利用状況に地域差及び利用者間の偏差があることや今後の事業費の増大が見込まれることが明らかになりました。</u> そのため、持続可能かつ公平な制度の構築に向け、今後の社会情勢や地域公共交通の動向も踏まえながら、 <u>令和6年度に関係局との調整・検討を行い、令和7年度に外部有識者の意見も踏まえながら、今後の方向性を取りまとめます。</u> また、 <u>新たな社会参加施策</u> については、ICカードを活用することを前提に検討を進め、 <u>令和5年11月に交通系ICカードを利用した実証実験を実施したところですが、上記の分析の結果、利用者間の偏差や対象者の約半数が制度を使用していない等の新たな課題が浮彫となったことから、今後、制度のあり方を検討する中で、高齢者の社会参加促進の取組についても、他の社会参加施策との連携も含め、幅広く検討を進めてまいります。</u>	伊藤 委員
1	(1)	10	休日急患診療所における運営手法の見直し・移設等の検討	健康福祉局	39 ～ 41	・事業を推進するにあたっては、 <u>ソフト面での検討</u> （休日急患診療所の運営体制の検討）と <u>ハード面での検討</u> （資産マネジメントの観点からの移設・複合化等）の <u>双方の整合性確保を図る必要があるのではないか。</u>	・川崎市医師会等と連携・協議・調整しながら、 <u>ソフト面については、市民の受療行動、診療実績、周辺の医療資源の状況等を踏まえながら、より効率的な事業実施や運営手法を検討するとともに、その状況を踏まえ、施設の集約化や複合化などのハード面についても、併せて検討してまいります。</u>	伊藤 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	(1)	12	生涯現役対策事業の見直し及び効率的・効果的な実施	健康福祉局	45 ～ 47	①活動指標を設定していないのは何故か。 ②見直しに時間がかかるもの、また、敬老祝品などのように最終的には政治判断が必要な案件については、判断する時期や決定主体を明確にする必要がある。 ③かわさき福寿手帳のデジタル化検討におけるコスト比較については、何をコストと考えているのか。 ④短期的な印刷費とシステム運用費の比較ではなく、印刷物の保管・管理・再印刷、内容の更新という長期的なコストを比較した場合には、どのように考えるのか。 ⑤短期的なコスト比較を理由にしているのは、デジタル化は進まない。現行のやり方を継続することに見切りをつける必要がある。行政のリソースの有効活用としてデジタル化は行財政改革に重要なツールと考えているので、行革部門として視点を示した方がよいのではないか。	①定量的な指標を設定することが困難な課題のためです。 ②敬老祝品贈呈事業については、見直しの内容、スケジュール感について庁内検討を進めるとともに、関係事業者との調整や既存出品事業者への影響調査を行い、令和6年度中に見直しの方向性を取りまとめます。見直し実施時期については、できる限り令和7年度中を目指して取組を進めますが、関係業者への影響、対外的な周知期間など総合的な観点から検討・調整を行ってまいります。 また、かわさき福寿手帳についても同様に、見直しの内容に関して庁内検討を進めるとともに、関係事業者との調整を行い、令和6年度中に見直しの方向性を取りまとめます。見直し実施時期についても、できる限り令和7年度中の実施を目指して取組を進めますが、関係事業者への影響などを踏まえて検討・調整を行ってまいります。 ③かわさき福寿手帳における、敬老入浴の優待入場券機能や高齢者外出支援乗車事業で導入したＩＣＴとの連携可能性の検討については、イニシャルコスト（運用スキーム構築費用、ＩＣカード運用システムの改修費、ＩＣカード読取機の設置費用等）及びランニングコストを勘案し検討しました。 ④③の結果、現行予算の数十倍の費用を要することから、長期的に見ても初期投資費用を回収することが困難であるものと考えたところです。 ⑤本市ではデジタル化の取組として、これまでも（ＡＩ・ＲＰＡの活用や）行政手続の原則オンライン化などを実施してきておりますが、今後、デジタル化を契機としたバックヤードの業務効率化が重要であると考えておりますので、各事業所管課において利用者のニーズや社会のデジタル化の進展などを適切に捉えながら、行革部門としても、業務効率化に向けた庁内の取組を促すよう検討してまいります。	藏田 委員
1	(1)	13	重度障害者医療費助成制度の見直しに向けた検討	健康福祉局	48 ～ 50	・制度をめぐる状況が不確実であるのは理解できるが、今後の制度のあり方や見直し時期について、ある程度の具体的な見通しをもって事業を推進すべきではないか。	・県内政令指定都市との連携等を図ることに加え、他都市の動向等を見極めながら検討を進める必要があると認識しており、現時点で具体的な見通しを示すことは難しいと考えていますが、中長期的には、対象者や市負担額の増加が見込まれることから、引き続き、持続可能な制度運営に向けた検討を進めます。	伊藤 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	(1)	15	こども文化センターの役割の再整理を踏まえた効率的・効果的な運営及び施設の最適化に向けた検討	こども未来局	54 ～ 56	・「取組の方向性」にも記載されている通り、 <u>ハード面での検討に当たっては、市全体の資産保有の最適化という観点に留意する必要がある。</u>	・こども文化センターのハード面での検討に当たっては、 <u>資産マネジメント第3期実施方針に示されているとおり</u> 、地域特性や市民ニーズ等を把握した上で必要な機能の整備を図る機能重視の考え方に基づき、 <u>公共施設総合調整室と連携しながら検討を進めてまいります。</u>	伊藤 委員
1	(1)	18	都市計画道路網の見直し	まちづくり局	63 ～ 65	①都市計画の変更に <u>遅れを生じさせた原因は今後起こりうる問題なのか</u> ②このことにより、 <u>今後の道路見直しの方針及び計画を改善する必要があるのか</u>	①当該外部関係者との調整状況により生じたもので、 <u>他の都市計画の変更においても起こりうる問題ではありません。</u> ②野川柿生線の都市計画変更手続の実施時期を令和6年度以降に変更します。 なお、 <u>都市計画道路網の見直し方針への影響はありません。</u>	内海 委員
1	(1)	24	救急隊の現場到着時間の維持・短縮及び救急車の適正利用	消防局	81 ～ 83	・成果指標の目標達成に向けて、救急隊配置の効率化や日中運用の救急隊の増員等の <u>取り組みの効果を着実に検証されることを期待したい。</u>	・ <u>平均現場到着時間の改善の取組みとして、</u> （1） <u>令和6年度は中原デイトタイム救急隊の運用を開始</u> し、AⅠを活用した救急需要予測システムによる第二救急隊の運用を強化 （2） <u>令和7年度は高津デイトタイム救急隊の運用を開始</u> するとともに、中原デイトタイム救急隊及び高津デイトタイム救急隊の効果等を踏まえながら、令和9年度に子母口出張所に救急隊を配置することについて検討 （3） <u>令和8年度はデイトタイム救急隊及びAⅠを活用した救急需要予測システムの運用による効果を検証</u> 以上を運用しながら <u>その都度、増隊による平均現場到着時間への効果を検証し、救急需要対策について引き続き検討を行います。</u>	伊藤 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	(2)	2	行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	総務企画局	90 ～ 92	①電子申請可能手続きの<u>オンライン化率100%となること</u>で、総体として<u>職員の労働時間は何時間削減できたのか</u>。 ②窓口・郵送業務を全てオンラインに置き換えたのではなく、<u>従来型手続きと併用となっているのか</u>。（コストUp状態になっているのか？）	①令和5年4月から行政手続の原則オンライン化を実施し、<u>令和5年度1年間を通してオンライン化の効果を検証するため、現在庁内調査を実施しています</u>。 その調査の中で、<u>オンライン化による業務改善の状況を把握するとともに、申請件数が多い手続等について業務時間の削減状況についても確認しており、8月には結果を取りまとめる予定</u>です。 ②昨年度ヒアリングをした中で、<u>介護事業者向けの手続の中で窓口・郵送業務をすべてオンラインに置き換え、業務を効率化した手続がある</u>ことを把握していますが、<u>特に不特定多数の市民を対象にした手続では、従来型手続も併用されていることが通例である</u>と認識しております。 オンライン手続に基づく事務の効率化についてガイドブックを作成し庁内に取組を依頼しておりますが、現在実施している<u>庁内調査の結果を踏まえ、オンライン申請率の向上に向けた取組も推進していくことで、オンライン化による更なる業務の効率化を進めます</u>。	黒石 委員
1	(2)	6	I C T 環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	教育委員会事務局	102 ～ 104	・事業のアウトプット（結果）の面では進展が見られることは評価できるが、<u>本事業が児童・生徒の学習の成果（アウトカム）につながっているのか、検証することが必要</u>であると考えます。こうした<u>成果を検証するための取り組みはどのように位置づけられるのか</u>。	・端末の活用頻度向上や教員の意識向上によって、<u>児童・生徒の情報活用能力に対する効果などを確認することは、事業を進める上で改善点を見つけたり、教員のモチベーション向上などにもつながるため大切なことであると考えています</u>。 <u>川崎市学習状況調査の経年比較により児童・生徒の情報活用能力に対する効果を検証するとともに、個人の学習履歴やCBT（コンピュータを利用して行う試験）化等により取得可能になるデータ利活用の方法について検討・検証を行い、学習状況等に応じた個々に最適化した指導・支援の実施につなげていきます</u>。	伊藤 委員
1	(3)	7	富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等	建設緑政局	123 ～ 125	・当該公園の整備及び管理に関して、<u>住民等への周知、意見聴取がどのように行われてきたのか</u>	・富士見公園の再編整備にあたっては、<u>「富士見公園再編整備基本計画（令和4年1月）」を策定した際にパブリックコメントを実施</u>しており、約80件のご意見をいただきました。 また、事業契約締結後の<u>令和5年1月にはオープンハウス型説明会を実施</u>し、約150名の方にご来場いただきました。 この他にも、<u>関係団体との意見交換会を実施</u>しております。	内海 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
1	(3)	8	等々力緑地の更なる効率的・効果的な管理運営等	建設緑政局	126 ～ 128	①当該公園の整備及び管理に関して、<u>住民等への周知、意見聴取がどのように行われてきたのか</u> ②特に、<u>建蔽率等の緩和などが可能となる都市計画の変更に対して住民等の理解は得られているのか</u>	①等々力緑地の再編整備にあたっては、「<u>等々力緑地再編整備実施計画（令和4年2月）</u>」を改定した際に<u>パブリックコメントを実施</u>しており、約400件のご意見をいただきました。 また、事業契約締結後の<u>令和5年5月、令和6年6月にオープンハウス型説明会を実施</u>し、それぞれ約130名、約160名の方にご来場いただきました。さらに、<u>令和6年秋以降にも事業説明会を予定</u>しています。 この他にも、<u>町内会やスポーツ関係団体、小中学校校長会等と随時ヒアリングを実施</u>しております。 ②建蔽率の見直しや都市計画の変更については、<u>パブリックコメントを実施したうえで、「等々力緑地再編整備実施計画」に位置づけています。建蔽率の見直し</u>については、上記計画に基づき<u>令和4年12月に都市公園条例を改正</u>（令和5年4月施行）しており、<u>都市計画の変更</u>については、<u>令和6年秋頃に都市計画素案説明会を開催する予定</u>です。	内海委員
1	(3)	10	公園における効果的な公民連携の推進	建設緑政局	132 ～ 134	・（橘公園に関して）なぜ、<u>事業者提案に対応する設計等に時間を要し、想定より事業の進捗が遅れたのか</u>	・目標設定時は、想定でスケジュールを設定していましたが、<u>改修工事に伴い、アスベストが発見され、調査と撤去が必要</u>となりました。また、<u>2階天井に腐食が確認</u>されたため、<u>撤去することに設計方針を変更</u>しなければならなかったこと、さらに、市と協議を進める中で、<u>木材利用促進補助金の活用を行うこととなり、手続きに時間を要した</u>ことなどにより、<u>スケジュールを見直す必要が生じた</u>ことによるものです。 なお、<u>取組評価シートにおける評価（Check）の記載</u>については、事業進捗が遅れた理由を追記しました。	内海委員
2	(2)	1	業務プロセス改革の推進	総務企画局	162 ～ 164	・活動指標である<u>BPR支援した対象手続件数の実績が目標を大幅に上回っているにもかかわらず、成果指標の削減時間割合への効果があまり芳しくない理由を知りたい。</u>	・オンライン申請の導入による業務フローの見直しやエクセルの管理表の見直し、RPAの導入等を提案し、一定の成果が発現したものもありますが、提案の中には、<u>予算化が必要となる等、実現に時間を要するものが一定程度存在</u>しているほか、<u>オンライン申請率が低い場合</u>においては、現時点では<u>大幅な業務効率化に至っておらず、削減時間割合への効果が限定的</u>となっている手続も存在しています。今後については、<u>オンライン申請率向上や、オンライン申請後の処理をできるだけ自動化</u>すること等により、<u>時間割合の削減につなげていきたいと考えています。</u>	黒石委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(3)	8	児童相談所の体制強化及び 児童家庭支援体制の構築	こども未来局	195 ～ 197	①総処理量が一定の状況で、<u>人的資源を追加投入しているのだとすると、成果指標の件数が減少していくのは当然</u>と考えるが、<u>ケースワーカー達の労働環境改善を含めた体制強化が目標</u>という認識でよいか。 ②什器整備だけでなく、警察情報との連携等、<u>他データ活用、情報システムの活用も体制強化の一環として必要と考えるが対応されているのか？</u> ③<u>生成AIの活用</u>なども試行されている自治体が出ていると聞くと、<u>川崎市の進捗のほどは？</u>	①活動指標の「<u>初期対応チームの導入</u>」は、<u>職員を増員して配置しているのではなく、既存職員の中から業務分担として初期対応を専任で行う職員を設定</u>しています。一方で、国の配置基準に基づき、令和3→4年でケースワーカーを増員しているため、純粋な成果指標への効果を測ることは困難ですが、<u>令和4→5年はケースワーカーを増員していない中で、一人当たり未対応件数が減少していることから、初期対応チーム導入により一定の成果が出ている</u>と考えています。また、当該指標は御指摘のとおり、<u>人員強化も含めた労働環境改善による業務効率化を測る目標にもなっている</u>ところです。 ②<u>警察との情報連携</u>につきましては、<u>神奈川県警察本部と協定を締結し、児童相談所が把握している児童虐待事案全件の児童名など、基礎的な情報をデータベース化したものを、共通のネットワーク回線を通じてアップロードし、神奈川県警察が必要に応じて閲覧できるようにしています。</u>これにより閉庁している夜間・休日等においても、<u>警察で把握した児童が、児童相談所が関わるケースかどうかについて速やかに確認</u>できています。 ③こども家庭庁が開発を進めている児童相談所におけるAIを活用した緊急性の判断に資する<u>全国統一のツール</u>について、<u>本市においても令和4年度からAIアルゴリズムの開発協力やテスト業務等を行っているところ</u>です。<u>令和6年度中に運用開始とされていますが、端末の仕様等の詳細が国から示されていないため、現時点では導入に向けた予算要求もできない状況</u>です。AIの活用については、当該ツールの機能詳細等、<u>国の動向を踏まえて対応を検討</u>していきます。	黒石 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(3)	30	市民館等の効率的・効果的な管理運営手法の検討	教育委員会事務局	261～263	①入札不調があるものの、着実に進んでいるのであればよいと思う一方で、指定管理者制度については多くの自治体で包括化が進んでおり、選定の手続や事業者側のスケールメリットなどによるサービスの質の向上という点で工夫しているところもある。記載された計画のとおり、着実に問題なく事業進捗しているのであれば、<u>一つずつ指定管理の仕様書作成、公募といった手続を取るのではなく、事務の効率化にもつながる包括管理の手法の導入も含め、計画以上に加速化することを検討してもよいのではないか。</u> ②加速化を進めるにあたっては、<u>行革部門がしっかりと後押しする役割を担うことが必要</u>と考える。	①指定管理者制度の導入につきましては、<u>対象施設が多いため、職員の事務負担や受託側の事業者の状況を考慮する必要があります</u>。また、市民館は現在老朽化が進んでおり、<u>移転や大規模改修の検討を進めている館については、その期間は、施設自体が利用できなくなることから、そういった状況を勘案し、段階的に導入をすすめることといたしました</u>。今後、<u>可能な範囲で、仕様書作成や公募手続き等の事務の重複を避け、効率化を図ってまいります。</u> ②今回の指定管理者制度導入後、総括評価等の機会を捉えて、<u>制度導入の効果検証結果等を確認し、次期手法等の検討を進めてまいります。</u>	藏田委員
2	(3)	31	図書館等の効率的・効果的な管理運営手法の検討	教育委員会事務局	264～266	①入札不調があるものの、着実に進んでいるのであればよいと思う一方で、指定管理者制度については多くの自治体で包括化が進んでおり、選定の手続や事業者側のスケールメリットなどによるサービスの質の向上という点で工夫しているところもある。記載された計画のとおり、着実に問題なく事業進捗しているのであれば、<u>一つずつ指定管理の仕様書作成、公募といった手続を取るのではなく、事務の効率化にもつながる包括管理の手法の導入も含め、計画以上に加速化することを検討してもよいのではないか。</u> ②加速化を進めるにあたっては、<u>行革部門がしっかりと後押しする役割を担うことが必要</u>と考える。	①指定管理者制度の導入につきましては、<u>対象施設が多いため、職員の事務負担や受託側の事業者の状況を考慮する必要があります</u>。また、市民館は現在老朽化が進んでおり、<u>移転や大規模改修の検討を進めている館については、その期間は、施設自体が利用できなくなることから、そういった状況を勘案し、段階的に導入をすすめることといたしました</u>。今後、<u>可能な範囲で、仕様書作成や公募手続き等の事務の重複を避け、効率化を図ってまいります。</u> ②今回の指定管理者制度導入後、総括評価等の機会を捉えて、<u>制度導入の効果検証結果等を確認し、次期手法等の検討を進めてまいります。</u>	藏田委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(4)	2	市税以外の債権における収入未済額の縮減	財政局	270 ～ 272	①調定額そのものの増という社会環境は致し方ないところもあると思うが、成果指標未達の主たる理由として許容されるのか。新規の特別な案件があったのか？ ②全庁的連携、名寄せが大事と考えるがそのあたりの効果のほどはいかがか？ ③給食の公会計化とはどういうことか。無償化はしていないのか。	①市税以外の債権における収入未済額の縮減について、収入率は令和4年度、5年度ともに前年度比で上昇しているものの、全額回収に至っていない突発的な高額案件の発生など、想定を上回る調定増による収入未済額への影響が大きくなっております。また、取組が十分でなく、見込まれていた回収額に届かなかった債権があったことも影響しております。 ②「川崎市債権対策本部会議」をはじめとした各種会議において、効果的な取組の展開を図る等、全庁的連携を進めております。 各債権間での名寄せについては、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料を一元化し、債権対策を効果的に進めております。一方で、その他の債権については、その制度や性質が様々であり、滞納整理の手法が異なることから、これらに精通する債権所管課が債権対策を自立的に進めることが効果的であると考えております。 ③ ・公会計化について 学校給食費徴収業務は、令和2年度以前は学校教職員が行っていた（公費としての取扱ではなかった）ため、徴収状況の把握・管理、滞納者への督促、学校給食会への送金等が大きな事務負担となっていました。平成30年度に中央教育審議会答申、また、令和元年度に文部科学省ガイドラインにより、学校給食費を地方公共団体の会計の中に組み入れる「公会計化制度」を採用し、学校給食費の徴収・管理業務は地方公共団体が自らの業務として行うことが適切であるとされました。こうした状況を踏まえ、本市では教職員の負担軽減を目的として、令和3年度から学校給食費を市の予算に組み入れた公会計化に移行し、その徴収事務は教育委員会事務局において実施することとしました。 ・無償化について 本市においては、学校給食に係る経費については、学校給食法等に基づき、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費や人件費、光熱水費等は公費で負担し、食材料費のみを学校給食費として保護者の負担とすることを原則的な考え方としており、いわゆる「無償化」は実施していません。なお、経済的な理由で支払いが困難な御家庭については、生活保護制度や就学援助制度により学校給食費を支払うことになっており、保護者の負担はありません。	黒石 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(4)	4	ふるさと納税制度の取組の推進	財政局	276 ～ 278	・「ふるさと納税による寄附受付件数」が目標を上回る成果を上げた点は評価することができる。また、ガバメントクラウドファンディングも着実な成果を上げている。ただし、<u>ふるさと納税による市税減収を食い止めるための抜本的な対策が別途必要である</u>ことをあらためて認識した上で、<u>納税者や国等への働きかけをより強化する必要があるのではないか。</u>	・<u>納税者等への働きかけに関して</u>は、これまで減収の実態や税の使い道について、 ・電車やバスへ掲示する税務広報を活用した多数の市民への周知、市税のしおりや財政読本を活用した市税や財政関心層への周知 ・予算案資料を活用した報道機関等への周知 などの<u>取組を行ってきたところですが、ふるさと納税が制度としてある以上、利用を制限することはできないことから、減収に歯止めをかけることは困難である</u>と認識しています。 また、<u>国への制度改正の働きかけ</u>に関しては、市長から総務大臣や市選出国会議員に対して直接要請を実施しているほか、指定都市など他都市と連携した要請も併せて実施しているところですが、減収額が大きい自治体は限られていることなどから、<u>返礼品基準の一部見直しなど限定的な対応に留まって</u>おり、全国的に制度が浸透していく中で、本市の減収額も年々拡大してしまっている状況です。 こうしたことを踏まえ、<u>本市の減収の厳しい実態を周知する取組や、国への制度改正の要請は引き続き実施しながらも、本市としても積極的に寄附金の受入拡大の取組を進めていく必要があると考えています。</u> （なお、東京都区部や大阪市など、これまでふるさと納税の取組に積極的に参加していなかった自治体も本格参入を表明しています）	伊藤委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(6)	2	卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進	経済労働局	348 ～ 350	①典型的経営悪化状況。取扱数量がかなり目標と乖離しているが、天候不順や単価高以外の要因について考えているのか。 ②単価高により取扱数量が下がるのは何故か。 ③市場使用料の料率等は近年変えていないのか。使用料の見直しに着手するという方針にはなっていないのか。 ④一般会計からの繰り入れは？ ⑤PFI事業者の選定状況は如何か。 ⑥PFIの活用はいいが、その中身、条件設定が特に重要と考えている。施設建て替えだけのPFIではダメ。この業界自体が古い体質のため、いかにPFI事業者として運用面を抜本改善できる新規イノベーターの参入を促せるかが重要。どのように準備検討されているのか知りたい。	①②取扱量減少要因としては、青果は高温、干ばつ等の影響、水産は海面水温の上昇に伴う漁獲量の減少や単価高に伴う購買意欲の減退等による需要低下、流通構造の変化による市場外流通の増加等により入荷量が減少したものと理解しております。 ③市場使用料の見直しについては、北部市場内で施設更新のあった平成25年度が最後となっておりますが、施設老朽化の進行や、場内事業者の経営環境などを踏まえると、<u>現行施設の下でのさらなる見直しは困難</u>と考えられるため、<u>当面は、現行水準における市場使用料を増加させることを目指す取組</u>を行っています。また、<u>機能更新にあたっては、事業期間を通して収支を概ね均衡させる使用料とすることを想定</u>しています。 ④卸売市場事業特別会計の歳入のうち一般会計繰入金については、<u>令和4年度（315,808千円）・令和5年度（315,926千円）ともに、国が定める繰入基準に該当する経費に充当</u>しています。 ⑤令和6年7月以降、PFI事業者の公募・選定等に向けて手続きを進めていきます。 ⑥北部市場の機能更新に向けては、<u>令和6年3月に北部市場機能更新に係る基本計画を策定</u>し、本計画に基づき、施設の全体的な老朽化への対応、食品流通拠点としての機能強化、災害時の支援物資の拠点としての機能強化、市民に親しまれる市場化の推進、卸売市場の維持管理・運営の効率化及び卸売市場事業特別会計の健全化・持続化に向けた取組を進めています。また、事業者の参画機会の創出や適切な条件設定に向け、民間活力の導入に関する事業者との個別対話の意見交換会を令和6年3月に実施（12社が参加）し、<u>建設費や物価変動等への対応や公募期間に関する意見などを伺い、公募資料の作成を進めています。</u>	黒石 委員
2	(6)	2	卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進	経済労働局	348 ～ 350	・成果指標の<u>卸売取扱量について、北部市場と南部市場の実績に差異が生じている理由を知りたい。天候不順等を要因としているが、北部市場のみに影響したとは考えにくい。</u>	・卸売市場における取扱量の減少傾向及びその理由は全国的に共通して見られるものですが、<u>南部市場においては、量販店の引き合いの強さという特有の事情が、全国的な傾向を打ち消すほどの影響を及ぼした</u>と考えております。	藏田 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(7)	7	持続可能な経営基盤の構築	交通局	372 ～ 374	①リストラで何とかしているが、典型的な厳しい事業環境。交通インフラをあり方が問われている。<u>官民交わる都市部の交通政策</u>（全体最適の路線網、交通ネットワークの最適化）<u>を検討されているか？</u> ②全国的に担い手不足が深刻な課題であり、これに係る抜本的な対策についてどのように考えているか？	①本市では、高齢化の進展や居住及び就業人口の変化等を背景に、輸送需要の変化やニーズの多様化が進んでいる中、運転手不足の深刻化や新型コロナウイルス感染症の影響を含めた地域公共交通を取り巻く環境変化等を踏まえ、<u>市域全体の持続可能な地域交通環境の向上に向け、「川崎市地域公共交通計画」を策定し、取組を進めています。</u> <u>当局では</u>、新型コロナウイルス感染症を契機とする人々の行動様式の変容などから、<u>令和2年度以降乗車人員が大幅に減少し、その後も回復が見込めない状況</u>であるため、その対策として、お客様の利便性を確保しつつ、輸送需要の減少に対応した<u>路線の見直しやダイヤ改正などに取り組み、市バスネットワークの維持に努めています。</u> ②運転手の確保のためには、試験科目の見直しや日程の短縮、採用時期の前倒しなど<u>採用選考の方法を見直し、応募しやすい環境を整えることが必要だ</u>と考えております。その上で、<u>職業運転手としての確保や地位向上などを内容とする取組を行うことなど、運転手確保に向けた動きについて、機会をとらえてバス協会などの関係機関と連携して取り組んでいきたい</u>と考えています。	黒石 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員												
2	(7)	10	「川崎市立病院経営計画 2022-2023」等に基づく経営健全化の推進	病院局	381 ～ 383	①指定管理である多摩病院の満足度が低い状況について、原因分析などモニタリングはできているのか。（指定管理含め外注のモニタリング不全は、全国的な問題と考えている。）	①指定管理である多摩病院の患者満足度調査結果については、病院内で分析を行い、患者からのコメント欄の内容や意見を含めて院内会議を通じて各部門と情報共有し、各部門は改善策を策定して院内会議に報告するというセルフモニタリングにより患者満足度の改善を図っている他、病院局が主催する市立多摩病院モニター懇談会（令和5年度は1回開催）において、患者満足度調査結果を示して意見を聴取し、患者満足度の改善に役立てています。また、市立病院運営委員会（令和5年度は4回開催）では患者満足度調査結果の評価を行っています。 多摩病院の患者満足度調査に関する取組評価シートにおける「取組の総体的効果」については、外来分の記載に原因分析や改善策を追記しました。 なお、満足度の評価方法は直営2病院、指定管理の多摩病院ともに5段階評価ですが、次のとおり相違があります。 <table><tr><td>■直営2病院</td><td>■多摩病院</td></tr><tr><td>5 満足</td><td>非常に満足</td></tr><tr><td>4 やや満足</td><td>満足</td></tr><tr><td>3 どちらでもない</td><td>普通</td></tr><tr><td>2 やや不満</td><td>やや不満</td></tr><tr><td>1 不満</td><td>不満</td></tr></table> 直営2病院では3に「どちらでもない」を設定しているため、4以上を選択した層が概ね満足している患者層になりますが、多摩病院では3に「普通」を置いているため、3以上を選択した層が概ね満足している患者層になっています。 一方、評価指標上の「満足度」は、4以上の患者の割合としているため、多摩病院の満足度は直営2病院に比べてやや低く表出されるものと考えられます。駐車場の利便性に関する満足度が得られていない状況については、満足度3（普通）以上の割合を見ると96.2%になり、満足度は低くはない状態だと認識しています。 しかしながら、満足度が計画値に達していない状況であることから、病院局としてはモニタリングを継続するとともに、満足度の向上について、多摩病院への働きかけを適宜適切に行ってまいります。	■直営2病院	■多摩病院	5 満足	非常に満足	4 やや満足	満足	3 どちらでもない	普通	2 やや不満	やや不満	1 不満	不満	黒石 委員
■直営2病院	■多摩病院																			
5 満足	非常に満足																			
4 やや満足	満足																			
3 どちらでもない	普通																			
2 やや不満	やや不満																			
1 不満	不満																			

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
2	(7)	10	「川崎市立病院経営計画 2022-2023」等に基づく経営健全化の推進	病院局	381 ～ 383	②公立病院は黒字化だけを目標にするのも本末転倒。官民入り混じる「地域医療の最適化」に関してどれほどの検討が進んでいるのか？	②川崎市立病院には、<u>公立病院としての地域における役割分担を踏まえ、黒字化だけを指すのではなく、必要な医療提供体制の確保を図り、不採算医療や政策的医療、高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことが求められています。</u> 今日の医療は、地域の病院、かかりつけ医、在宅サービス事業者等が機能や役割を分担してシームレスな患者支援を行うことが求められています。そこで、<u>市立3病院は地域医療連携を担う組織を整備して地域医療支援病院の承認を受け、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図っています。</u> 今後も、本市が推進する地域包括ケアシステムの一翼を担い、市民に医療を安定的かつ継続的に提供し、市民に信頼される市立病院の運営に努めてまいります。	黒石 委員
2	(7)	13	市立病院におけるデジタル化の推進	病院局	390 ～ 392	・成果指標の満足度未達に対する原因分析ができていないように読み取れる。単に満足度の向上を目指すのではなく、アンケートやヒアリングを実施するなど原因を特定する取組を行い、 <u>原因を特定した上で、対応していくといった方向性を示した方がよい</u> のではないかと。	・満足度調査では5段階評価のほか、コメント欄を設けて利用者意見を把握できるようになっており、調査結果は、各回及び年間での集計結果に基づき<u>分析・検証作業を行ったところ、トイレなどの病棟設備環境に関わる満足度が低下していたことが、院内の会議で報告されています。今後の患者満足度向上に向け、課題となる病棟設備について、各部門で検討した具体的な改善策を院内の会議に報告、実行するなど、より一層の患者サービスの向上に努められるよう指定管理者へ働きかけていきます。</u>なお、多摩病院の患者満足度調査に関する取組評価シートにおける評価（Check）の記載については、<u>分析結果を踏まえ修正しました。</u>	藏田 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
3	(1)	5	文化振興施策の推進に向けた効率的・効果的な連携	市民文化局	408 ～ 410	・アート・フォー・オールに向けた取り組みは着実に成果を上げているが、 <u>参加者同士の「つながり」の構築がさらに具体的にどのような成果を生み出すのかを検証していく必要がある</u> と考えられる。	・「すべての市民が文化芸術に気軽に触れ、親しめるまち」というアートフォーオールの理念の実現に向け、幅広いジャンル・活動経験を持つ多様な団体・個人が<u>つながりを構築していくことで、新たなアート活動の創出やアート活動の活性化が起こり、市民が身近に文化芸術に触れる機会の増加が図られると考えています。また、新たに文化芸術活動に参加する人が増えることで、地域で文化芸術活動を行う人材の創出や育成につながり、地域におけるアート活動の持続的発展に寄与するものと考えられます。</u> また、成果を確認する指標としては、<u>文化芸術活動に参加したいという市民が増えることで、活動に関する相談や支援を要する人が増えると想定されることから、指標に設定している「文化芸術に係る相談件数」や、新たなつながりから多様なイベントが増えると想定されることから、指標に設定している「文化芸術イベントの掲載数」等によりつながりの構築による成果を確認し、検証していきます。</u>	伊藤 委員
3	(1)	8	多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進	健康福祉局	417 ～ 419	・引き続き地域包括ケアシステムの考え方の理解度を向上させることも重要であるが、 <u>多職種間の連携や関係者間の顔の見える関係づくり等を通じて地域活動の実践を積み重ねていくことが重要</u> であると考えられる。 <u>個別支援や地域活動の実例や実績をより「見える化」することも重要ではないか。</u>	・取組評価シートにも記載しているように、地域包括ケアシステムの推進に向けては、「意識づくり」、「地域づくり」、「仕組みづくり」の3つの視点で取組を進めていますが、本取組課題では、そのうち、「意識づくり」につながる市民啓発や、企業等との連携に向けた取組に重点を当てています。他の視点での取組も別途、推進しているところであり、<u>企業等との連携に向けては、「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催等により、多様な主体による顔の見える関係づくりを進めており、各主体がそれぞれの強みを活かして、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進できるように、取組の充実を図るなど、個別支援や地域活動の見える化を進めるとともに、それらが一体的に取り組まれる包括的な支援体制づくりを今後推進していきます。</u>	伊藤 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
3	(1)	9	効率的・効果的な手法による一層の介護人材の確保・定着	健康福祉局	420 ～ 422	①社会環境的にも厳しい状況にあり、<u>担い手が集められないというのも一定理解するが、パフォーマンスは良いのに環境が悪いために目標未達なのか、そもそもパフォーマンスも悪いのか</u>、どのように考えているか。 ②この業界の構造問題は深遠で、社会環境、国の制度を後追いしていても埒が明かないレベル。<u>市として独自の取り組みは？</u>	①指摘いただいている両方の要因があると考えています。 社会的・地理的環境で言えば、<u>介護業界以外でも人材不足が危惧されている状況、賃金が他の業界と比較して低い水準であること等の社会環境</u>や東京都や横浜市に挟まれ、<u>都市間競争の影響を強く受けやすいこと</u>などが影響しているものと考えております。 一方、<u>市の活動についても</u>、年間を通じて<u>介護業界のイメージアップ向上のため、普及・啓発イベント</u>や求職者への<u>研修受講支援</u>及び<u>事業所への紹介を積極的に実施</u>したところでございますが、例えば「<u>就労支援</u>」の<u>就職相談会</u>及び<u>介護人材マッチング・定着支援事業</u>については、<u>事業内容の周知が行き届かず事前説明会への参加者が減少した</u>ことに加え、事前説明会参加後に<u>他職種への採用が決定にしたことによる支援の終了</u>や、<u>支援が途中で終了となる方の増加</u>などにより、<u>目標が達成できていない状況</u>がございます。 こうしたことから、引き続き、<u>介護職の魅力発信を継続</u>するとともに、今後は県との連携やオンラインをはじめとした<u>様々な媒体を活用した効果的な事業周知及び普及啓発に取り組んで行くことが必要</u>であると考えております。 ②市の独自取組として、「人材の呼び込み」に向け、<u>介護職員向けに家賃補助を実施</u>するとともに、<u>就労後の「キャリアアップ支援」</u>として、スキルアップを図れる環境づくりのため、<u>職員が研修に参加する際の代替職員の派遣や一部の医療行為を習得できる研修の拡充、資格取得のための受講料補助</u>などを実施しております。 <u>各事業とも、利用者の実績が着実に上がっているため</u>、今後も、より一層、効果的な事業として、<u>人材確保・定着支援の取組を進めてまいります</u>。 ただし、各種補助制度をはじめとした支援メニュー等については、上記①でも記載したとおり、東京都や横浜市に挟まれている地理的影響等により、都市間競争になりやすい実情がございます。	黒石 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
3	(1)	9	効率的・効果的な手法による一層の介護人材の確保・定着	健康福祉局	420～422	③介護人材のサービス生産性向上などの「質向上」施策は検討されているか？	③生産性の向上に向けては、県の地域医療介護総合確保基金を活用し、「大規模修繕に伴う介護ロボット・ICT補助金」を設け、介護事業所における「介護ロボット・ICT導入」に係る環境整備を支援することで、導入促進を促しており、令和5年度に引き続き、令和6年度についても、補助の実施に向けた調整を進めているところでございます。 これにより、①介護ロボット活用による介護職員の身体的・精神的負担軽減、②ICTを活用して、記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行うことによる事務負担の軽減が見込まれ、介護サービスの提供に集中することができることにより、生産性向上が期待できます。 また、本市独自の取り組みとして、介護ロボット等導入支援事業を通じて、介護ロボットを導入することのメリット等を現場に御理解いただくため、業務改善研修や伴走型支援を行っております。	黒石委員
3	(1)	11	緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携	建設緑政局	426～428	・緑のボランティア活動について、新たな担い手の確保策や具体的な人材育成に関する検討をスケジュール感をもって進めていくことが必要ではないか。	・公園等における持続的な協働の取組に向けて、「市民等のしたい」が実現しやすい「みんなが気持ちよく、いきいき過ごせる公園」の実現に向けた取組を進めています。 新たな担い手へのアプローチとして市民の声を公園で聞くイベント「イドバタカフェ」や市民のやってみたいことを実現するイベント「イドバタパークデイ」を令和5年度から始めるとともに、公園における新たな活動の支援として少人数でもボランティア活動などができる「Park UP Life UP kawasaki」を実証実験として令和6年度から始めており、令和6年度末までにこの取組を踏まえた仕組み等を取りまとめる予定としています。	伊藤委員
3	(1)	12	生田緑地ばら苑の魅力の向上と効率的・効果的な運営方法の検討	建設緑政局	429～431	・事業進捗に影響した新たなミュージアム整備の決着時期を確認し、ばら苑のスケジュールを具体的に示した方がよい。	・新たなミュージアムに関する基本計画の策定が令和7年3月に予定されており、この中で正式に「生田緑地ばら苑隣接区域」がミュージアムの開設地として決定される見込みであることから、令和6年5月に策定した生田緑地ビジョンに基づく生田緑地東地区全体の魅力の最大化に向けた取組は、このことを踏まえて連携して進めている状況です。 ばら苑管理運営整備方針策定のスケジュールについては、新たなミュージアム整備とばら苑再編整備の連携した取組が必要であることから、検討の深度化に応じて具体的なスケジュールを示していく予定です。	藏田委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
3	(1)	13	国際戦略拠点キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築	臨海部国際戦略本部	432～434	①キングスカイフロントはよい取組をしている印象がある中で、現在の成果指標には違和感がある。専門家からは高い評価を得ていると考えているが、市民は正しく評価できないのではないかと。いわゆる<u>市民利用施設であれば、市民の認知度・理解度の割合という成果指標も分かるが、キングスカイフロントの成果としては、ずれていると考えている。</u> ②実際にキングスカイフロントの先端的な取組に関わっている、<u>インキュベーション施設やマッチング利用者などに評価してもらう方が、より取組の効果を適切に測ることができる</u>と考えるので検討してほしい。	①<u>キングスカイフロントについては、専門家に対してはもちろんのこと、市民に対してもその取組全体として、臨海部の認知度・理解度向上、イメージ向上、シビックプライドの醸成に向けて広く理解の浸透を図る必要があるものとしており、総合計画に基づき、戦略的なブランディングを進め、臨海部の強みや特徴を捉えたエリア像を広く浸透させるなど、市民の認知度・理解度向上に向けた取組を進めておりますので、成果指標として適切と考えております。</u> ②エコシステム構築という目標に対し、達成度を評価する<u>新たな具体的な成果指標の設定や算出は現時点で困難と考えておりますが、臨海部ビジョンに基づく取組として、学識経験者で構成される臨海部ビジョン懇談会や立地企業等で構成される活性化協議会などで、エコシステム構築への御意見を伺いながら、共有を図り、事業を進めております。</u>	藏田委員
3	(2)	5	中原区役所窓口混雑緩和・サービス環境改善の推進	中原区役所	495～497	①<u>社員寮・マンションの協力を得られなかったというのは、どういう状況か。</u>チラシ配布を断られたのか、ポスティングすることも拒否されたということか。 ②オンライン申請割合の目標未達は大きい。<u>何がボトルネック、根源原因と考えているか？</u>	①ファーストコンタクトでの説明段階で、例えばマンション等の場合は不動産業者、社員寮の場合は会社の該当部署と交渉を行います。管理人を配置していない物件に対する<u>案内チラシの配布を拒否されるほか、配布への協力に対する御理解が得られず、ポスティングそのものを拒否されることが度々ある状況</u>です。 ②戸籍住民サービス課及び区それぞれにおいて、各種媒体を通じた広報（HP・市政だより・地域情報誌・JR南武線内トレインチャンネル等）によるオンライン申請を案内していますが、<u>市民向けの広報が多く、市外在住者からの転入届にはあまり効果はなく現状目標値に繋がっていない</u>と考えています。戸籍住民サービス課及び区による効果的な広報のあり方の検討を進め、<u>市外からの転入者にもアプローチできる広報手法の検討が必要</u>と考えています。また、制度自体の問題ではありますが、<u>転入手続きについてはオンライン申請が可能なのものの、手続きを完了するためには最終的に直接来庁する必要があることや、転入手続きに合わせてその他の行政手続きもまとめて処理する方が多いことから、オンライン申請が利用されない課題として認識</u>しています。	黒石委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
3	(3)	1	地域防災力の向上に向けた取組の推進	危機管理本部	510 ～ 512	①本気の市民一斉避難訓練など実施している自治体もある。川崎市は？ ②全国で防災領域の官民連携施策も活性化しているが、川崎市の状況は？	①本市では、住宅の耐震化の進展やマンション居住者が増えている実態のほか、避難所生活の困難さや公的備蓄の状況等を踏まえ、災害時における在宅避難を推奨していることなどから、全市民に参加を呼び掛けるような一斉避難訓練は実施していませんが、警察、自衛隊などの関係団体が参加する市総合防災訓練（年1回）及び各区の総合防災訓練（年2回）を実施しているほか、自主防災組織による指定避難所単位の避難所運営訓練を推進しています。（避難所数：176箇所、避難所運営訓練開催避難所数：123箇所） また、現実には災害時に市民全員が避難するわけではなく、多くの人が自宅での生活を継続することが見込まれることから、家庭内備蓄の推進は大変重要と認識しており、普段から家にあるものを使って災害に備える「フェズフリー」の啓発を進めています。 ②災害時においては、関係団体等の支援等が不可欠であるため、災害時の支援等を目的としたさまざまな災害時協定を締結し、災害発生時において迅速かつ円滑な対応を行えるよう、取組を進めており、令和5年度に締結した「災害時等における電動車両等の支援に関する協定」では、神奈川トヨタ自動車株式会社、ウエイストヨタ神奈川株式会社と電動車両等を活用した防災広報活動を総合防災訓練などの場で連携して実施しています。また、能登半島地震の被災地支援において、本協定をもとに提供いただいた車両を用いて、輪島市への支援活動を実施しました。また、三菱自動車工業株式会社と同様の協定を締結を結んでおり、発災初動期における配車要請等の訓練に取り組んでいます。	黒石 委員
3	(4)	1	効率的・効果的なシティプロモーション	総務企画局	537 ～ 539	①スペシャルサポーターの成功事例があるのであれば、積極的に活用し、音楽だけでなく様々なアーティストやスポーツ分野にも広げて、成功事例を伸ばしてほしい。 ②川崎市は、SDGs、包括連携等も積極的に行っているので、企業のイメージアップなどとともに官民連携で取り組んでもよいのではないかと。	①第2弾かわさきスペシャルサポーターとして、令和6年3月より、プロダンスチーム「KADOKAWA DREAMS」に就任いただいております。今後もコラボ事業等を通じて幅広い若年層にアプローチし、市制100周年を契機にさらなる機運醸成を図ってまいります。 ②チェーン店を広く展開するコーヒーショップやボランティア団体との連携、市内企業等との商品のコラボレーションのほか、約400の市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェア実行委員会参画団体と連携した市制100周年記念事業の展開などを推進してまいります。	藏田 委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組No.	項目No.	課題No.	課題名	局区名	資料3頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
4	(2)	1	行政のデジタル化に必要な人材育成の推進	総務企画局	585 ～ 587	①業務プロセス改革においてRPAの活用などが進められているかと思うが、<u>活用している業務のボリューム感は如何か。</u> ②<u>生成AIの活用状況</u>は如何か。	①RPAは単純かつ大量な定型的業務の自動化により、業務時間を削減することを目的に導入しております。例えば、令和5年度にRPAを導入した「<u>学校運営協議会委員任用業務</u>」については、<u>年間で195時間程度要している業務が130時間程度に削減</u>されます。 ②<u>生成AI</u>については、庁内で約220ライセンスを調達し、研修を実施した上で、<u>7月からの利用開始に向けて調整</u>しております。<u>利用状況については、利用者アンケート等により、今後確認すること</u>としています。	黒石委員
4	(3)	2	事務事故・事務ミス等の防止に向けた内部統制の取組推進	総務企画局	636 ～ 638	①改善「方向性の具体的内容」欄に記載された<u>再発防止策は、具体的にはどのような内容か。</u> ②これまでなかった規程をつくりチェックすることはよいことであるが、規程の有無にかかわらず不適切な行為はなくす必要があるため、<u>改めてコンプライアンス意識の醸成、風土の改善</u>といった、<u>より根本的な視点を入れた方がよいのではないか。</u>	①<u>重大な事務事故に対する再発防止については、その是正状況を内部統制評価報告書に掲載するなど、継続的に確認</u>しています。 <u>重大な事務事故ではないものについても、事務事故発生後に所管課へのヒアリングを行うこと等により再発防止が取られているか確認</u>しています。 ②内部統制の取組と並行して行っている、不祥事防止の取組推進において実施している<u>自主考査等の機会をとらえ、各職場での討議を通じて、コンプライアンス意識の向上や業務上の課題の共有等を行っていただいています</u>が、<u>今後も推進していく必要がありますので、改善（ACTION）に追記</u>しました。	藏田委員
4	(3)	3	不祥事防止の取組推進	総務企画局	639 ～ 641	・<u>AIの発達により、不祥事にも目が届くようになるかもしれないという期待を持っている</u>ので、働き方改革やDX等を進めてほしいと考えている。	・各種の<u>通知、マニュアルの検索や各種事務におけるデジタル化等、DXを進めること</u>によって不祥事防止に寄与する取組についても関係部署と連携して検討します。	藏田委員
4	(4)	1	職員個々の状況に応じた働く環境の整備	総務企画局	648 ～ 650	・職員アンケートにおける「<u>働き方に関する満足感</u>」が<u>目標達成できず頭打ちになっている原因</u>を職員へのヒアリング等を通じて<u>具体的に明らかにするなど、目標達成に向けた効果的な取り組みを進める必要がある</u>のではないかと。	・アンケートは無記名で実施しているため、<u>個別のヒアリングなどの対応は困難</u>であると考えていますが、<u>令和6年度からは、従前よりも細かい単位での集計・分析を行い、報告書として取りまとめる予定のため、その結果を踏まえて今後の対応についても検討</u>していきます。	伊藤委員

川崎市行財政改革第3期プログラム 令和4（2022）～5（2023）年度取組結果（内部評価の状況）に対する質問・意見等一覧

取組 No.	項目 No.	課題 No.	課題名	局区名	資料3 頁	事前意見・質問等	質問・意見等に対する考え方	委員
4	(4)	2	女性活躍推進・次世代育成支援の推進	総務企画局	651 ～ 653	・目標未達の成果指標が複数あることから、目標達成に向けた具体的な取り組みをスピード感をもって進めていく必要がある。	・目標未達ではありますが、<u>前年度比で数字が上昇していること</u>から、これまでの取組の効果が一定現れているものと考えています。 特に「<u>男性職員の育児休業取得率</u>」については、従前の目標値を達成するとともに、新たな目標値設定後の基準でも<u>前年度から20%程度上昇</u>していること、<u>令和5年度から取得促進に向けた新たな取組を開始</u>したことから、引き続き、<u>現在の取組を推進</u>していきます。 「<u>管理職（課長級）に占める女性比率</u>」については、メンター制度や女性活躍推進研修の実施による職員のキャリア形成支援の取組を引き続き進めるほか、<u>令和6年度は新たな昇任制度の運用を通じた多様な職務経験の提供など目標達成に向けた女性職員の登用を推進</u>していきます。 「<u>年間480時間を超える時間外勤務者数</u>」については、令和5年度に上限時間を超えて職員に命じた時間外勤務に係る<u>要因の整理、分析及び検証を実施</u>し、10月に開催予定の「働き方・仕事の進め方本部会議」において報告を行う予定です。また、<u>分析結果等を踏まえ、長時間勤務の是正に向けた取組の推進について庁内への周知徹底を図</u>っていきます。	伊藤委員